

# 哲学教育の中日比較

## —中国の現状—

王 立波\*\*\*, 香川知晶\*

中国の大学教育の体制は中国の社会体制と密接に結びついており、強い統制をはかるシステムがとられている。その点で、形式内容ともに完全に担当する教官の自由裁量に委ねられている日本の哲学教育ときわめて対照的である。哲学教育は全国統一の教科書、指導大綱、教育検査などの特徴を有する。中国の一般教育の哲学はマルクス主義哲学である。この哲学は理論性や論理性といった長所をもち、中国では広く普及している。しかし、この哲学には、同時に、多くの弱点も指摘できる。例えば、内容の抽象性と論述の思弁性や、教育の強い政治性などである。さらに、この哲学は今なお1930年代のソビエトの哲学教育の影響を色濃く残していることもあって、現実の社会の変化に十分に対応しきれていない。そのため、哲学教育の改革の声がたびたびあがっているし、教科書の改訂も行われてきた。しかし、その対応ははまだ十分とはいえず、中国の経済的・政治的な急速な発展にともなった哲学教育の改革がさらに期待されることを指摘した。

キーワード：哲学教育、中国、マルクス主義

### はじめに

われわれは中国と日本という違いはあるものの、それぞれ10数年にわたって大学の一般教育の哲学を担当してきた。一般教育としての哲学は、学生の人格、思考力と判断力の養成のために、どの国においても必要なものである。しかし、現代社会の変化は哲学教育のあり方にも再考を促している。この点は中国も日本も変わらない。もちろん、国家と社会条件の違いにしたがって、哲学教育のあり方は大きく異なっている。だが、われわれの一人が外国人研究員として滞在し、共同研究を進めるなかで、課題はむしろ共通するという認識を得つつある。哲学教育を見直す必要性には国際的な変化も密接に関連していると思われる。そうした視点なしには、教育の再考も不十分なものとなろう。もちろん、共通性を言うためには、われわれ相互の違いをしっかりと確認しておくことが前提となる。そこで、今回は、中国と日本とに共通する哲学教育の課題を明らかにする準備として、相互の違いを特に中国の大学における哲学の一般教育の特徴を中心にまとめ、問題点を指摘することにした。

### 1.

まず、中国の大学における哲学教育についてふれる前に、大学教育のシステムの特徴を簡単に述べておくことにしよう。

中国の大学は国立か公立であり、私立はほとんど存在しない。大学のシステムは旧ソ連のものをモデルとしている。大学内には職員の宿舎、学生の寮以外に、大学の

病院、大講堂、ダンスホール（中国ではダンスは非常にポピュラーである）、食堂、保育園、電気・水道・暖房の管理や人員などの輸送を担当する事務部門などが整っており、大学はあたかも一つの社会をなしている。

日本と比較すると、一般的には、大学教育の強い統制をはかるシステムが中国ではとられている。その点を一般教育における哲学との関係で、幾つかの項目に分けて列挙することにした。

#### 1-1. 全国統一の教科書

中国の大学で使用される教科書はほぼ全国的に統一されている。基本的には国家教育委員会（日本の文部省にあたる）が指定した教科書が使用される。哲学の場合、指定の教科書には、一般教育用（非専門）では、文系、理学系、医学・農学・工学系の区別がある。その他、哲学・社会学・教育学・政治学・法学の学部生向けの専門基礎科目用（専門）の指定教科書もある。このうちどの教科書を使用するかは担当教官に任されており、例えば理学部で、文学部用の指定教科書を使用してもかまわない。

教科書の内容はほぼ同じであるが、説明の詳しさや問題の掘り下げ方には違いがある。特に、公認のマルクス主義哲学の理論（この内容については後で概観する）を説明する場合、理科系では自然科学の例が証明として用いられ、文科系では社会現象を例にすることが一般的である。

#### 1-2. 全国統一の指導大綱

中国の一般教育の哲学では全国的に統一された指導の大綱もある。「教学大綱」と呼ばれるこの大綱は、全国統一の教科書に対応する形で、教育の進め方を細かく規定している。まず、標準的な時間配分が表として示さ

\*山梨県中巨摩郡玉穂町山梨医科大学哲学・倫理学

\*\*中国 瀋陽師範学院政法系

(受付：1997年8月29日)

れ、続いて各章・各節ごとに教育目標とそこでのポイント、つまり中心的な内容と重要な概念とがまとめられている。教員は必ずこの「教学大綱」に従って講義を進めることが求められる。大学によっては、講義内容の統一性を保つために、哲学担当の教員が集団で講義の準備を進める制度がとられているところもある。この制度（「集中備課」と呼ばれる）は、講義内容の統制のほか、ベテランの教員のアドヴァイスを受ける機会を設けることで、実際には、新任教員の講義能力開発をはかるという意味合いも大きい。つまり、「集中備課」はまず若手の教員が自分の講義ノートの内容などを説明し、次に他の教員が評価を述べる形で進められており、いわば中国版の Faculty development となっているのである。もちろん、中国でも、実際の講義では、同じ教科書の同じ内容であっても、教員によって理解の仕方が違うため、説明時に各人の観点を加えることは当然である。また、教科書の公式的な見解に対立する観点から講義する教員も少なくない。ただし、そうした場合でも講義内容はほぼこの「大綱」の大枠には従っている。

### 1—3. 学年歴

中国の学年は9月から始まり、1月の中旬に始まる冬休みまでと、冬休み明けから7月の夏休みまでの2学期、前学期と後学期にわかれている。各学期ともほぼ18週あるが、実際に講義が行われるのは16~17週である。学期ごとに試験週間が設けられているのは日本と同じであるが、学年末の試験は同一科目（哲学という講義名なら哲学）で各大学統一の問題で試験が行われることが大きな違いである。

教員は各学期ごとに次学期の教育計画を提出しなければならない。それは講義予定日にどういった内容をするのかを、教科書の何章何節の一、二といったように、具体的に記し、学部の責任者、大学の教務課（中国では「教務処」という）に報告するものである。教員はその計画に従って講義を進めなければならないことになっている。なお、この教育計画はあくまでも大学の管理運営のためのものであって、日本のシラバスなどとは違い、学生に公開されてはいない。

### 1—4. 期中教学検査

各学期の半ば頃に「期中教学検査」と呼ばれるものが行われる。これは、各研究室の助手以上の教員全員のなかから選ばれた1名が行う公開講義である。このときには、学生のほかに教務処の処長（課長）、学部長、研究室の残りの教員全員も聴講する。教員にとって、この公開講義に対する評判はその後の昇進に関連するので、きわめて大きな意味もっている。

また、中国では各学年末に優秀な大学教員を教員間の選挙によって選出することが行われている。講義の内容と方法が優秀さを決定する際のもっとも重要な条件で、人柄や人間関係などの評判も影響する。この選挙は市・

省・国のそれぞれのレベルで毎年行われている。また、これとは別に学生も学生会主催で教員の一種の人気投票を行い、結果を公表している。

### 1—5. 全国統一試験

中国では、哲学は大学の必修科目となっている。上に述べたように、教科書と指導大綱が統一されているので、全国統一の試験を行うことが可能である。これはすべての大学が対象ではなく、各省（日本の県にあたる）から1、2校が抽選で選ばれる。一般教育の必修科目の中から各年毎にほぼ一科目が指定され、試験問題は国家教育委員会が作成する。

本論文の筆者の所属する瀋陽師範学院も、90年代前半に哲学の統一試験大学に選ばれて、試験を行った。その時には、哲学担当教員は試験が近づくと、学生を集め毎日夜遅くまで（ちなみに、中国の大学は全寮制であり、学生そして教員の大部分は学内に住んでいる）一緒に復習を指導したり、模擬試験を行ったりした。時には学長や部長なども激励に訪れるなど、教員、学生ともに緊張した中、試験を迎えることになった。試験結果は各大学ごとに平均点が公表され、また各大学では学生個人の成績も知ることができる。幸いにして、瀋陽師範学院の場合、全国平均を上回る成績をおさめ、努力が報われる結果となり、教員一同ほっとした次第であった。

以上のように、中国における哲学教育は、一般的に強い統制下にあるといえる。ただし、この管理統制は大学教育の全科目にわたるものであるというよりも、実は、特に一般教育における哲学教育に関して目立つ特徴である。同様な統制を受けている科目には、マルクスの政治経済学、科学社会主義、中国の革命史があり、哲学とともに思想教育の科目と呼ばれている。これらの科目は、大学の一般教育科目の中でも自由度がもっとも低いと思われる。

もちろん、中国社会の民主化の発展とともに、中国の大学の管理体制もますます自由で、民主的なものとなってきている。しかし、中国の経済と文化の発展の地域的な格差にもなって、大学の管理の自由度にも地域的に大きな差が存在している。

## 2.

次に、中国における哲学教育の特徴を一般的に見ておきたい。中国における哲学教育は日本に比較すると、当然のことながら、その社会体制と密接に結びついている。その点に注意しながら、幾つかの項目に分けて述べることにする。

### 2—1. 教育の政治性

中国の哲学は純粋な理論的学問というよりも、強い政治性を持つものとして理解されている。そのため、全国

統一の教科書によれば、哲学教育の目的は、(1)マルクス主義の立場・観点・方法で問題を分析・処理・解決すること、(2)共産主義の世界観と人生観を養成すること、この2点に置かれる。すなわち、マルクス主義哲学、つまり弁証法的唯物論と歴史的唯物論が一般教育の哲学の内容となる。中国は社会主義国家であり、マルクス主義哲学は社会主義の理論的な基礎である。こうしたマルクス主義哲学と社会主義との関係は経済、政治、社会がどれほど変化しても変わらないとされる。少なくとも、マルクス主義が社会主義の基礎であるという言い方は現在の中国でも維持されており、一般教育としての哲学教育の目標もこの言い方にそったものになっている。中国では、「社会主義の思想は自発の養成（各人が自分独力で生み出すことのできる思想）ではない、灌輸（各人に外から教育）しなければならない」という言い方がされる。統一的な教科書、教育大綱が必要とされるゆえんである。したがって、その哲学教育は顕著な政治性を持つことになる。

また、中国における哲学の「灌輸」は大学だけで行われるのではない。中学校卒業後の専門学校や高等学校でも哲学教育は実施されている。また、省・市ごとに設置されている公務員向けの幹部学校、共産党の学校（党校）においてもマルクス主義哲学の教育はきわめて重視されている。

さらに、中国では政治情勢の変化に対応する形で「全党は哲学を習う」「全民は哲学を習う」といったキャンペーンも行われてきたこともあって、一般の庶民の話の中に哲学の専門用語が登場することも稀ではない。

しかし、この政治性も今中国での哲学教育の難しさの一つの原因である。中国においては、哲学は単に学問の一つであるにとどまらない。1950年代から、ずっと政治の解説、証明の道具の役割を果たしてきた。政治状況がどのように変化しようと、哲学のこうした意味での政治性は一貫したものであった。「文化大革命」の時代には「文化大革命」の、「改革開放」の時代には「改革開放」の政策のもとに哲学は語られた。例えば、「文化大革命」の時代の階級闘争を強調した「闘争哲学」、 「明白学」（人間の頭脳を明晰に進歩させる学としての哲学、労働者に対する哲学のキャンペーンのために用いられた用語）、「改革開放」の時代の統一・団結に力点を置いた哲学などである。

だが、時代によってこれほど解釈の変わるマルクスの哲学に対しては、民衆の間にはアンビヴァレントな感情、「逆反心理」が生まれることにもなっている。「弁証法（ベンツンファ）」は「変戯法（ベンシーファ）」（手品をすること）だと言われたこともあった。

ともあれ、経済が大きな役割を果たし、特に若者たちの関心をひいている現在の中国において、「主義」のためだけに哲学を学ぶことは難しい。

このように中国における哲学はその政治性を大きな特徴としており、大学の一般教育においてもその点は変わらない。この点を日本の場合との大きな相違としてまず確認しておくべきであろう。

## 2-2. 教育内容の理論性と抽象性——その問題点

(1) 現在の中国では、すでにふれたように、マルクスの哲学が一般教育の哲学の内容となっている。そして、ほぼ自然観、弁証法、認識論、歴史観の四つの分野に分けて説明される。以下にその概略を示しておこう。

① 自然観では、物質と意識が何であるのかが問題にされる。まず物質が人間の意識とは独立に実在する客観的範疇として規定され、物質の一般属性としての運動が取り出され、運動する物質の存在形式としての時間・空間が説明される。そして、意識の本質が脳という物質の機能と（社会意識に対立する）社会存在の反映に求められる。世界の統一性は世界の物質性に帰着する。

② 弁証法は、ある問題について要素間の関係を捉える全体的、総合的な考え方を可能にする方法で、問題を個別的、一面的にしか理解しない形而上学的方法に対立する。また、形而上学的方法が静的であるのに対して、弁証法は動的、発展的だとされる。こうした弁証法が従う法則には、対立物の統一の法則、量的変化と質的变化の法則、否定の否定の法則、それに五組の範疇の弁証関係——原因と結果、必然性と偶然性、可能性と現実性、内容と形式、現象と本質——があり、それぞれが説明される。

③ 認識論では、実践との関連から認識の問題が取り上げられる。すなわち、人間の認識は実践を目的とし、実践において生み出され、発展し、実践の中で証明される。真理は客観的な存在を正確に反映したもので、客観性・相対性・絶対性の三つの特徴をもつことが言われる。

④ 歴史観としては、社会存在とその反映としての社会意識の問題が論じられる。社会発展の決定的な作用は、もちろん、生産形態、つまり生産力と生産関係、下部構造と上部構造との組み合わせに求められる。歴史観の問題としては、階級や国家の成立や内容や作用、社会意識、個人の意識と集団の意識との関係、社会心理と上部構造としての社会意識の諸形態などが取り上げられる。

以上の内容については、さらに全体として、方法論的観点から、二つのポイントが指摘されることが多い。一つは唯物論がもつ特徴としての客観性である。問題を分析する際には、主観的な予断や憶測を避け、可能な限り対象のあるがままの姿を捉えることが必要である。また、第二に、弁証法的思考の総合性である。つまり、問題を構成している諸要素の内部関係とともに、多数の外的要素との関係にも注意し、過去と現在、現在と未来の関係も視野に収め、問題を分析しなければならない。こうした方法論は、一般的に言えば、有効なものと思われる。

言うまでもなく、マルクスの哲学はドイツ観念論の伝統、特にヘーゲルの弁証法とフォイエルバッハの唯物論を継承したもので、ドイツ哲学特有の概念的な言葉づか

いがされている。そのため、中国における哲学の説明も、上に簡単に触れた内容からもわかるように、概念的な傾向が強い。さらに、マルクス自身の哲学では、歴史の展開を考える際に、絶対精神の自己展開といったような単なる思弁に終始するだけでなく、そうした思想を支える下部構造、社会発展の直接的な動力の背後の動力に目を向けるために、その議論は社会科学全般にわたる、きわめて広範囲がカバーされることになる。

このようにマルクス哲学は広範囲にわたる理論性と高度の抽象性を持つわけだが、そのために学生が理解することが難しいことが多く、講義をする側も説明の工夫を迫られることが多い。さらに、人間の問題も一般的には個人のレベルではなく、人類のレベルで論じられ、具体的な個人に言及することはない。例えば、近年の日本の哲学の教科書にしばしば登場するような生命、生と死、正義、言葉の意味といった問題が扱われることはない。ここに中国での教育の難しさのひとつがある。

(2) 現在の中国における哲学の教科書は、基本的に1930年代のソビエトの哲学教科書を踏襲している。30年代のスターリン時代は、社会主義と資本主義の激しい対立の時代であり、その対立は哲学にも大きな影響を及ぼしている。哲学史全体は唯物論と唯心論の対立の歴史として記述され、哲学者も唯物論者と唯心論者に大別される。例えば、古代ではデモクリトスの唯物論に対して、プラトンの唯心論が対比される。そして、一般的には唯物論には進歩が認められ、肯定的に評価されるのに対して、唯心論は退歩的傾向にあるものとして否定的に評価される。この二元的な対立の図式と評価の仕方には、時代の政治状況が反映していると思われる。もちろん、哲学史を概観するためには、唯物論と唯心論との対比は有効な方法の一つであろう。しかし、それはあくまでも一つの方法であって、その対立のみを強調すれば、教条化の傾向は否めない。

また、教科書で哲学史にはマルクス哲学の正しさを証明する役割が負われてきたように思われる。マルクス以外の哲学者の観点は、批判的に紹介され、マルクス以前の哲学者たちはマルクスの誕生を準備するものとして理解される。マルクス以後の哲学は、資本主義の哲学であるから、基本的に退歩、退化、退廃である。ここにも教条化の問題が現れている。

### 3.

現在の中国の社会——経済、政治——の発展は目覚ましく、それとともに人々の意識や考え方も早い速度で変わりつつある。それに対して、哲学の教育の基本的な枠組みはほとんど変化していない。例えば、大学の教科書も、すぐ触れるように、改訂されるごとに新しい内容を付け加えているとはいえ、大枠が変わらないために、変化への対応としては十分とはいえない。そのため、哲学教育は人々の現実の生活や時代から離れすぎているという弊害が生じている。

中国の大学では、学生の出席には大変に厳格である。

哲学の講義にも登録してある学生は必ず出席しなければならない。しかし、哲学教育には今触れたような問題点があることもあって、出席しても居眠りしたり、ほかの本を読んだりということになる。哲学の時間はつまらないと答える学生が多いというアンケート結果も出ている。

しかし、これは中国の哲学界（主に大学の哲学研究者）が狭い意味でのマルクス哲学以外の哲学を研究していないということでも、中国の大学生が哲学に関心がないということでもない。

80年代半ばから90年代にかけて、中国では、欧米の新しい哲学やマルクス主義解釈、社会心理学や精神分析学の観点からの人間論、などの研究がブームとなっている。フロイトの『夢判断』や『精神分析入門』、サルトルの『存在と無』、マズローのニーズ理論、フロムの社会心理学など、翻訳や研究書が文学作品と同じようによく売っていた。一時期、個人としての人間に関する研究が特に盛んで、本の題名に「人」という字がある本や論文は出版しやすく、よく売れたこともある。また、大学生の間では、実存主義、フロイトの精神分析学的人間論、ニーチェの超人主義が流行していた。個人の存在の価値、個人の選択などをめぐる話題が、燦爛の春花が咲くように、大学の学園内をにぎわせることになった。こうした哲学ブームは、中国のマルクス主義哲学が個人としての人間を論じてこなかったことを背景にしており、大学の哲学教育に対する無言の挑戦であったように思われる（この点に関しては、すでに中国語で述べたことがある。王立波「思想性・知識性・現実性」『瀋陽師範学院学报』1991年第2期、参照）。

実際、哲学教育改革の呼び声は、80年代の半ばから高まっていた。大学教員も個々に講義を工夫するだけでなく、講義の内容や方法のさまざまな改革について研究発表も行った。それと同時に全国統一の教科書の内容も何度が改訂された。

もちろん、先に述べたように、政治的な理由から基本的な内容は変更されていない。しかし、部分的な内容の補充や、叙述の順序の入れ替えが試みられている。例えば、1995年2月刊行の哲学教科書（『弁証唯物主義と歴史唯物主義原理』）には、ピアジェの発生認識論、個人の価値など現代の人間科学の理論の簡単な紹介が加えられ、明確に時代に反する理論（例えば、生産関係における私有財産の否定から財産の共有へという社会主義理論や、暴力革命理論）は削られている。

しかし、この程度の改訂ではいまだ不十分である。時代の変化に対応しているとはとても言えないからである。確かに、現在の中国の状況では、哲学の教育環境をすぐに大きく変えることは無理であろう。だが、中国の政治、経済の発展のスピードを見ると、もっと現実に即したより良い改訂が行われることがそう遠くない将来にできるものと考えられる。

## おわりに

以上のように、現在の中国の一般教育における哲学は内容的に広範囲にわたるが、一般的に高度の抽象化、概念化の傾向が強く、さらには公式化、教条化の傾向も著しい。そのため、教官も学生もともに現状の哲学教育に対しては不満が強い。特に最近の十年間、中国における一般教育に対する不満は高まっているし、実際の講義の際にも困ることが多くなってきている。その不満をもう一度まとめれば、次のようになろう。

(1) 教科書が要求している内容は、あまりに抽象的で、一般教育としての哲学にはふさわしいとはいえない。高度の抽象性は、ヘーゲルに至るドイツ観念論がマルクスの哲学に及ぼした影響のためであると考えられる。

(2) 教科書に盛り込まれた内容は古く、論点も古く、論証も古い。1930年代のソビエトの教科書の内容がそのまま受け継がれているところに大きな問題がある。人間の外部世界認識の可能性、階級理論、暴力革命の理論など、当時の議論がそのまま使われている。当然のことな

がら、現代の社会、経済、人々の意識や考え方にあっていない。

(3) 民族の伝統に対する配慮がなさすぎる。言うまでもなく、老子、孔子、荘子など、中国には数多くの哲学的思想家が存在してきたし、それらの伝統的な思想や思考法は今なお人々の意識に滲透している。しかし、現今の哲学教育はそうした五千年にわたる中国の歴史をほとんど考慮していない。

(4) 個人としての人間の問題が取り上げられることはない。人間の問題は人類の問題として取り上げられるにすぎない。例えば、近年に日本の哲学関係の本や教科書にしばしば登場するような生命、生と死、正義、言葉の意味といった問題が扱われることはない。

このように、中国における哲学教育は、時代の変化に対する対応が不十分だと言わざるを得ない。しかし、政治性という難しさはあるとはいえ、中国の経済的、政治的な急速な発展を考えると、現状のままであることはもはや不可能であり、現実的な改革が必要である。そして、現在の教育に対する世界的な関心の高まりを考えれば、その改革は単に中国だけの問題にとどまらない内容を含むものとなるように思われる。

## Abstract

## Comparison of China and Japan in Philosophy Education

Liber Wang<sup>\*\*\*</sup>, Chiaki KAGAWA<sup>\*</sup>

Teaching methods of philosophy education in China and Japan are fundamentally different. In Japan philosophy education is relevant to the teachers' personal interest and the students' daily life. In China philosophy education is overwhelmingly influenced by the Soviet Union Marxism-Leninism in the 1930s. There are problems of the disparity between the Chinese system's restrictiveness and the social challenges of modern students which result in a considerable loss of the Chinese students' interest.

<sup>\*</sup>Department of Philosophy and Ethics

<sup>\*\*</sup>Department of Politics and Law, Shenyang Teacher's College, China